

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジャパンケアサービスグループ

コード番号 7566 URL <http://www.japan-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬袋 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 松井 康夫

TEL 03-5974-7841

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,152	△2.1	313	—	217	—	123	—
21年3月期第2四半期	10,370	—	△928	—	△995	—	△1,279	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	14.94	—
21年3月期第2四半期	△154.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	10,935	886	8.1	107.31
21年3月期	11,404	753	6.4	88.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 886百万円 21年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,834	1.4	701	—	534	—	366	—	44.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 8,262,000株 | 21年3月期 | 8,262,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 1,432株 | 21年3月期 | 1,432株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 8,260,568株 | 21年3月期第2四半期 | 8,261,020株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①経営環境

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、景気は持ち直してきたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。企業収益は大幅な減少が続いているものの、そのテンポは緩やかになり、個人消費は経済対策の効果などから、持ち直しの動きが続いています。しかしながら雇用情勢の悪化傾向は続いており、極めて厳しい状況にあるなど、景気の先行きについては下振れリスクが存在しています。

介護サービス業界においては、平成21年4月に介護従事者の処遇改善を主目的とする介護報酬改定（改定率3.0%）が施行され、平成21年10月には介護分野における雇用創出、処遇改善、人材養成等を目的とする介護職員処遇改善交付金が創設されました。さらに、民主党政権の「緊急雇用対策」として『「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム』が実施される予定であり、同政権の目指す内需主導の経済成長、雇用創出の受け皿として介護分野への期待が高まっています。

②当連結会計期間の経営成績

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）においては、前連結会計年度より取り組んできた経営改善策の最終段階として平成21年7月までに実施した一部事業所の再編に加え、季節的な影響により利用者数が減少したため、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期および第1四半期連結会計期間に比して減少となりました。しかしながら、この経営改善策の継続により事業所の効率的な運営が定着してきており、前年同期に比して原価率は大幅に低減し、第1四半期連結会計期間からの低水準を安定的に維持しております。また、上記経営改善策の一つとして取り組んできた、(株)コムスン承継事業の通所介護・小規模多機能型居宅介護については平成21年9月単月では黒字化（2事業合算）を達成しました。今後、第3四半期連結会計期間では期間通じての黒字化を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高4,985百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益128百万円（前年同四半期は385百万円の営業損失）、経常利益71百万円（前年同四半期は427百万円の経常損失）となり、上記事業所再編に伴う固定資産除却損およびリース解約損等を特別損失として計上したため、四半期純利益8百万円（前年同四半期は701百万円の純損失）となりました。

③キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが213百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが32百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが285百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ288百万円減少し、635百万円（前年同四半期末比14.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益26百万円を計上し、未収入金115百万円の増加、売上債権226百万円、未払金34百万円、たな卸資産5百万円の減少等により、213百万円の収入となり、前年同期に比べ667百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。これらの主な要因は、関係会社株式の取得による支出34百万円、差入保証金・敷金の回収30百万円等によるもので、前年同期に比べ229百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは285百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金から長期借入金へのシフト2,276百万円と短期借入金の返済204百万円、長期借入金の返済78百万円等の支出によるものです。前年同期に比べ43百万円支出が減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、10,935百万円となりました。これらは、主に現金及び預金276百万円、受取手形及び売掛金169百万円等の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、10,049百万円となりました。これらは、主に短期借入金の返済204百万円、長期借入金の返済78百万円等の支出によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、886百万円となりました。これらは、主に利益剰余金123百万円増加とその他有価証券評価差額金31百万円等の増加によるものです。

なお、㈱コムスンからの事業承継資金として調達した短期借入金につきましては、借入先金融機関に業績回復状況を評価いただき、当第2四半期連結会計期間末に長期借入金へシフトすることができました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,174	986,581
受取手形及び売掛金	3,194,254	3,363,884
商品	3,690	3,235
貯蔵品	101,237	111,869
その他	491,863	381,887
貸倒引当金	△31,122	△7,264
流動資産合計	4,470,097	4,840,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,696,144	1,804,528
土地	1,160,375	1,160,375
その他（純額）	48,453	45,263
有形固定資産合計	2,904,974	3,010,167
無形固定資産		
のれん	1,533,375	1,575,387
その他	132,655	101,857
無形固定資産合計	1,666,030	1,677,244
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,896,873	1,879,366
貸倒引当金	△2,434	△2,494
投資その他の資産合計	1,894,439	1,876,872
固定資産合計	6,465,443	6,564,284
資産合計	10,935,541	11,404,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,064	178,178
短期借入金	4,806,597	7,013,716
未払法人税等	45,987	74,874
その他	1,260,981	1,323,594
流動負債合計	6,283,629	8,590,363
固定負債		
長期借入金	3,018,400	1,312,599
退職給付引当金	171,420	172,025
負ののれん	11,297	11,451
その他	564,353	564,147
固定負債合計	3,765,470	2,060,222
負債合計	10,049,100	10,650,586

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	△2,817,712	△2,941,142
自己株式	△438	△438
株主資本合計	896,051	772,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,610	△40,747
評価・換算差額等合計	△9,610	△40,747
少数株主持分	—	22,017
純資産合計	886,441	753,891
負債純資産合計	10,935,541	11,404,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,370,411	10,152,400
売上原価	9,903,336	8,578,327
売上総利益	467,075	1,574,073
販売費及び一般管理費	1,395,807	1,260,794
営業利益又は営業損失(△)	△928,732	313,278
営業外収益		
受取利息	11,661	9,815
受取配当金	5,115	4,795
その他	27,870	16,026
営業外収益合計	44,646	30,637
営業外費用		
支払利息	101,332	98,976
その他	9,587	27,840
営業外費用合計	110,919	126,816
経常利益又は経常損失(△)	△995,005	217,099
特別利益		
前期損益修正益	—	10,807
事業譲渡益	—	14,821
その他	10,223	17,048
特別利益合計	10,223	42,677
特別損失		
固定資産除却損	—	23,250
リース解約損	—	20,235
減損損失	—	31,271
投資有価証券評価損	208,944	968
その他	40,324	16,767
特別損失合計	249,269	92,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234,051	167,284
法人税、住民税及び事業税	44,874	39,846
法人税等調整額	923	△1,394
法人税等合計	45,797	38,452
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△719	5,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,279,129	123,430

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,188,866	4,985,541
売上原価	4,862,614	4,217,232
売上総利益	326,251	768,309
販売費及び一般管理費	711,624	639,556
営業利益又は営業損失(△)	△385,372	128,753
営業外収益		
受取利息	6,534	5,026
受取配当金	160	160
その他	6,347	7,792
営業外収益合計	13,041	12,978
営業外費用		
支払利息	51,070	50,288
その他	4,287	20,044
営業外費用合計	55,357	70,332
経常利益又は経常損失(△)	△427,688	71,399
特別利益		
補助金収入	—	7,000
その他	3,223	—
特別利益合計	3,223	7,000
特別損失		
固定資産除却損	—	14,296
リース解約損	—	20,235
減損損失	—	8,039
投資有価証券評価損	208,944	—
その他	40,199	9,691
特別損失合計	249,143	52,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△673,609	26,135
法人税、住民税及び事業税	26,684	19,342
法人税等調整額	923	△1,411
法人税等合計	27,608	17,931
少数株主損失(△)	△11	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△701,206	8,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234,051	167,284
減価償却費	132,403	101,358
のれん償却額	66,641	49,084
負ののれん償却額	△308	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,467	△604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,204	23,797
受取利息及び受取配当金	△16,776	△14,610
支払利息	101,332	98,976
固定資産除却損	—	23,250
事業譲渡損益(△は益)	—	△14,821
投資有価証券評価損益(△は益)	208,944	968
減損損失	—	31,271
売上債権の増減額(△は増加)	37,384	171,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,569	10,176
未収入金の増減額(△は増加)	220,503	△91,150
その他資産の増減額(△増加)	△12,751	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,944	△8,114
未払金の増減額(△は減少)	△151,034	△49,194
その他負債の増減額(△減少)	103,932	—
その他	—	△12,786
小計	△523,416	486,716
利息及び配当金の受取額	26,342	23,717
利息の支払額	△132,711	△104,311
補助金の受取額	119,714	—
法人税等の支払額	△61,923	△65,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△571,995	340,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額(△は増加)	△106,504	△12,306
有形固定資産の取得による支出	△32,730	△8,835
無形固定資産の取得による支出	—	△43,340
関係会社株式の取得による支出	—	△34,800
貸付金の回収による収入	665	296
事業譲渡による収入	—	19,954
敷金及び保証金の差入による支出	△25,946	△4,706
敷金及び保証金の回収による収入	29,707	47,325
長期前払費用の取得による支出	—	△102,239
新規連結子会社の取得による支出	△86,405	—
保険積立金の解約による収入	211,869	—
その他	19,672	13,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,328	△124,922

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,645	△2,584,000
長期借入れによる収入	—	2,276,000
長期借入金の返済による支出	△213,369	△193,318
自己株式の取得による支出	△71	—
配当金の支払額	△41,539	△297
リース債務の返済による支出	—	△2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,665	△504,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,001	△288,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,491	924,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,489	635,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

ホームケア事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	813,975	710,174
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び拘束性預金	△70,486	△74,782
現金及び現金同等物	743,489	635,392